

市政を問う

代表・一般質問(要旨)

代表質問



公明党
金子 征夫

三位一体改革と 地方分権について

平成18年度の税源移譲に向けて、国と地方の関係見直しに一步を踏み出した。今後、地方分権、地方の裁量権の拡充について、国と地方の役割分担などをしっかりと議論・精査することが必要と考えるが、市長の見解を伺いたい。
市長 地方分権の推進により地方の裁量権もふえてきますので、地方の手腕が問われてくるのだと思います。しっかりと改革を進め、清瀬市の個性というものに磨きをかけていくことが最も大事な要素であると思っています。

保健福祉部長 健康福祉部長

ついて伺いたい。
健康福祉部長 現在、国の補助事業を活用し、3点の適正化事業に取り組んでいます。介護保険は、保険料と公費を財源にした制度です。介護保険の運営を担う保険者の責任は重大ですので今後も適正化に取り組んでいきます。

住宅給食サービスの 在り方について

本事業は、食事を提供するだけでなく、安否の確認、コミュニケーション手段、食の管理などを伴う施策であるが、各自自治体の対応は様々である。安くて良質な食事を提供するのための行政負担を含め、今後の取り組みを伺いたい。
健康福祉部長 配食サービスには、食の安全確保や適正な利用料金などの課題がある中で、今後も需要が拡大すると考えています。人気の高い料理教室も含め、他市の状況なども参考に食の問題を幅広く検討したいと考えています。

秋津駅周辺整備について

駅の工事も終了し使い勝手も良くなり、新店舗も開店し、多少の活気が出てきたと思う。そんな中で、東村山側に昨年の暮れから「南口まちづくり推進協議会」名で再開発促進の看板が掲げられているが内容の把握はされているのか
建設部長 現在、協議会は新秋津駅と秋津駅の二つの駅と都市計画道路を生かした街づくりをするため、都市計画道路整備推進等を東村山市に働きかけていると聞いています。東村山市としては、まだ何も決定していないようです。

改正介護保険法と 給付の適正化について



生活者ネット
ト・民主
実 齊藤

介護保険財政は自助、共助、公助で賄われており、保険料の大幅改定も持続可能な介護保険制度にしなければならぬ。保険者機能の強化や介護給付の適正化に積極的な取り組みを期待したいが、対応に

地方分権社会での 人材育成について

これからは地方自治体の裁

「都立小児病院」について

将来のランドデザインを

描くことは非常に重要なことだと思ふ。

「小児病院」の跡地利用検討は、従来の移転反対の手を降ろすことではなく、都職病院の教訓を踏まえてのことだと思ふが、見解を伺う。

市長 まず小児医療体制の構築をどう進めるかということだが前提で、東京都と協議に入っています。

跡地の問題は、時間をかけて50年後の市民の皆様に答えられるような結論を出すべきだと考えています。



民主クラブ
中村 清治

市政35年を迎え、これまでの のまちづくりについて

町から市に移行し、35年。魅力あるまちづくりが認められ多くの市民が誕生し、人口も7万3000人を超えた。行革に基づく実施計画の実施等、財政基盤の安定化に向けた施策展開を行ってきた。

星野市政の業績評価を伺う。
企画部長 平成13年度から16年度の実施計画は67事業を計画化し、中里地域市民センターの整備を除く66事業、99%の達成率でした。17年度から20年度は、35事業を計画していますが、ほぼ達成できるのではないかと考えています。

成熟に向けた新たな街づく り中長期計画について

清瀬小児病院、都立東高の跡地利用と仮称大和田公園の実現に向けての計画は街づくりの大きな骨格の要因になる。小児結核療養所として始ま

負担増に苦しむ市民の くらしを支える市予算

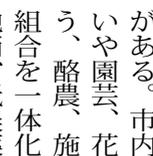
定率減税廃止などによる所得税など市民負担増で市民のくらしはきびしい。そうした市民税の増収は、子育て中の保護者、また、高齢者や障がい者への負担増の軽減、住宅への耐震診断助成など市民に還元する予算を求めます。
市長 持続可能なまちをつ

た小児病院の移転は問題が残るが跡地利用計画も重要である。今後の地域計画を伺う。

市長 仮称大和田公園は、関係機関との交渉に入りたいと考えています。都立東高は、街づくりを考える上で重要であると思つています。小児病院は跡地利用が先でなく、受け皿を先に決めていかないとけないと思つています。

**清瀬市農業振興計画を
基本とする産業振興対策**
18年度施策の中で農業振興事業の推進と振興計画見直しがある。市内にあるJAみらいや園芸、花卉、植木、ぶどう、酪農、施設園芸等の生産組合を一体化し、更なる地産地消、低農薬、有機肥料によるブランド化の推進対策を。
市民生活部長 今後、学校給食にも一層の導入を図り、地場野菜の消費拡大を図っていただきたいと考えています。一体化は関係団体の意見を聞く中、JA東京みらいの組織の再編の様子を見たいと考えています。

旭が丘、下宿地域では高齢者などへの声かけ見守りボランティア制度への関心が広がっている。市内の高齢化率の高い地域で重点的に力を入れ、試行錯誤の経験他に普及し、地域コミュニティへの参加を促進するよう求める。
健康福祉部長 ふれあい協力員制度は、3年を経過してま



日本共産党
宇野かつまる

旧第九小学校跡地を地域 住民に役立つ活用を求める

旭が丘にある旧九小跡地は現在の利用方法の検討と共に、先を見すえた施設改善計画が必要。児童館や高齢者用施設文化、スポーツなど複合的利用も視野にいれ、地域住民代表などで検討委員会を立ち上げ検討を開始するよう求める。
学校教育部長 未利用となつている施設は関係所管課と今一度、取り組みの現状や今後の展望等を協議することになっています。その上で、将来的な施設活用のあり方については、検討方法等を含めて検討していきたいと思つています。

武蔵野の雑木林は、自然に形成されたものでなく、村人達の営々とした努力で出来ている。保護に不可欠の下草刈り、又、美しい林、安全な区域とするための管理にも市民組織との協働が大事です。現況と今後の取組みを伺います。
建設部長 維持管理は、所有者にお願いしています。保全する上で、市は固定資産税、都市計画税の総額の8割ないし6割を助成しています。また、維持管理は、市民参加、市民協働の実施が重要になってくると思つています。



雑木林の保護と
市民協働について

多磨全生園に隣接するセンターにおいて、バイオセーフティレベル3の実験棟が建設される。新たに持ち込む細菌やウイルスについて清瀬市に通知し、また、不測の事態に対処する、危機管理体制の構築を進めるよう求める。
建設部長 新棟の建設に伴い、行政、学識経験者、住民が構成員となる安全連絡協議会を発足させる考えが示されています。今後、新実験棟を含めた非常時の対応マニュアルが作成され、安全連絡協議会にも報告されると聞いています。

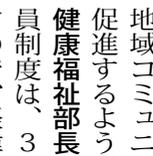
野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

る上から健全な財政体質を構築することは緊急の課題です。福祉の施策は、近隣市の状況等を踏まえながら検討をしていきます。本当に困つている方には、個別対応をしていきたいと考えています。

**市の「ふれあい協力員」
制度の拡充を要望する**
旭が丘、下宿地域では高齢者などへの声かけ見守りボランティア制度への関心が広がっている。市内の高齢化率の高い地域で重点的に力を入れ、試行錯誤の経験他に普及し、地域コミュニティへの参加を促進するよう求める。
健康福祉部長 ふれあい協力員制度は、3年を経過してま

北欧諸国は、使命をしっかりと果たす経済運営を通して成功を収めている。わが国を見ても昨今の世相は、使命の重要さを教えている。翻って市政をとつても、この使命をしっかりと果たす運営が大事と思ふが、ご所見を伺う。
市長 市民の皆様からお預かりしている税を、有効にそして効率的に施策の実施に最大限生かしていくことにあると思ひます。18年度では、市民満足度調査を行い、意見をお聞きし、財源や施策の見直しに役立てたいと考えます。

「使命による市政」の推進

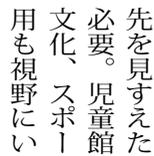


清瀬21の会
市川としお

野塩一丁目毎日住宅脇、 坂の歩道内電柱の撤去を

市道3214号線の坂は、二丁目と一丁目を結ぶ急坂で多くのお年寄りが難儀をしています。この歩道部分の真ん中に2本電柱が建つていて通行の障害となっています。撤去方を要望すると共にご見解を伺います。
建設部長 NTTの電柱につきましては、このたびNTTと協議をいたしまして、歩道の幅をできる限り確保し、歩きやすくするために、ガードレール側に移設することになりました。なお、工事は4月ごろ開始予定となっております。

ハンセン病研究センター
新実験棟建設について



清瀬市民会議
長野美保子

多磨全生園に隣接するセンターにおいて、バイオセーフティレベル3の実験棟が建設される。新たに持ち込む細菌やウイルスについて清瀬市に通知し、また、不測の事態に対処する、危機管理体制の構築を進めるよう求める。
建設部長 新棟の建設に伴い、行政、学識経験者、住民が構成員となる安全連絡協議会を発足させる考えが示されています。今後、新実験棟を含めた非常時の対応マニュアルが作成され、安全連絡協議会にも報告されると聞いています。

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

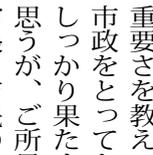
一般質問



清瀬21の会
市川としお

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

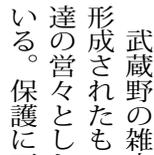


清瀬市民会議
長野美保子

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を



清瀬市民会議
長野美保子

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

野塩一丁目毎日住宅脇、坂の歩道内電柱の撤去を

国民保護法の実施より
防災の充実を

来年度設置する国民保護協
議会や国民保護対策本部など
は、戦時を想定したもので、
真に市民を守るものではない。
自治体として、市民の財産
と生命を守る施策は、地域防
災計画の充実などによってな
されるべきものだ。

市長 防災対策と国民保護法
に基づく施策は大変共通点が
多いということから現在進め
ています地域防災計画と相通
ずるところがあります。防災
対策を充実すれば、国民保護
施策も充実させることができ
ると考えています。

コミュニティバスの
運行について

検討委員会からの答申以降、
竹丘地域では人口の急増があ
り、運行ルートの再考が求め
られる。また、車椅子対応車
両は採用されるが、バス停の
福祉化が遅れている。バス停
整備計画を作り、誰にも優し
く使いやすいものにすべきだ。
総務部長 元委員の皆様の見
解は、秋津駅から志木街道を
経て清瀬駅へ行くルート、緑
陰通りから喜望園を経て清瀬
駅へ行くルートでした。意見
にそって調整を進めたいと思
います。バス停の整備計画作
成は難しいと考えます。



民主クラブ
森田 正英

指定管理者制度
導入について

制度の本来の目的は、柔軟

で質の高い市民サービスを提
供し、競争原理によるコスト
削減を図ることにあると言わ
れる中、公募を行わず特定の
団体を選定し、制度導入が図
られるが、その経緯と市民サ
ービス向上の可能性を伺う。

企画部長 サービス向上の可
能性は事業計画書の中で提示
されています。民間事業者の
参加が見込める状況にないこ
とや事業の安定性を確保でき
る理由から委託先である団体
を指定管理者とすることが最
適であると判断しました。

団塊の世代の退職をむかえ
生涯学習事業の充実を

市内の大学と連携を深め、
学びをキーワードにしたまち
づくりに取り組むことにより
市民の知的好奇心を満たし、
地域の活性化につなげていく
ことを目標に、生涯学習を軸
にした特色あるまちづくりの
展開について見解を伺う。
生涯学習部長 現在、市主催
の健康大学を初めとしまして
明治薬科大学の教授の講演会
などを実施しています。生涯
学習事業の充実のために3大
学との連携を密にしまして、
特色あるまちづくりに努めた
いと考えています。

図書館の役割、今後の
あり方について

インターネットで自宅から
簡単に情報入手できる時代
住民の身近な文化拠点だった
公共図書館は、ビジネス支援
に力を入れるなど地域の情報
交差点としての可能性が期待
され、新たな役割を模索する
動きがあるが、見解を伺う。
生涯学習部長 清瀬市では、
ビジネス関係の図書に関心が
高いことから、最新のものを

できるだけ収集するよう心が
けをしています。
今後も、さらなる充実と利
用者の幅広いニーズにお応え
したいと考えています。



民主クラブ
粕谷いさむ

防火対策と消火栓の
増設について

あたご3丁目の火災は鎮火
までに7時間以上がかかり
隣接する当市の住宅にも重大
な被害を与えたが、道路事情
と相まって消火栓の数にも消
火活動が遅れた原因があった
のではないかと思われる。
増設についての考えを伺う。
総務部長 今回、火災のあり
ました場所につきましましては、
消防水利基準はクリアしてい
ますが、今後、宅地開発があ
った場合や水道管の布設替え
工事等の場合には増設するよ
う検討したいと考えています。

防災対策と生活道路の
整備について

火災で道路の重要性を再認
識した訳だが市内にはまだ未
整備の所が幾つもあり、下清
戸の新道や下宿の〇一〇五号
線等もその一つである。特に
下道はサッカー場等の整備で
人や車の通りも増すものと思
うが整備について考えを伺う。
建設部長 財政状況を考えて
と、緊急的な路線を優先して
整備を考えなければなりません。
用地買収での拡幅は難し
いと思っております。効果を考え
ると虫食いでは効果が薄く、
大多数の地権者の承諾を得て
から進むべきと考えています。

文部科学大臣の学習指導
要領見直し論について

小坂文部科学大臣が小学校
1・2年の段階における授業
時間の拡大の検討について述
べているが、これは当時のゆ
とり教育から徐々に変わりつ
つある内容を更に強めたもの
と受け取れる。現場サイドの
受け止め方について伺う。
学校教育課 教育委員会
といたしましては、全体の教
育課程を見直していく中で、
授業時間をどのよう設定
するかという観点で、今後の
動向を見守り対応していきま
す。



民主クラブ
渋谷のぶゆき

新しい公共施設予約
システムの導入について

清瀬市の予約システムは、
歳月の経過とともに、OSの
ウィンドウズ3・1は旧式化
し、処理速度の遅さが指摘さ
れています。旧式化で修理等
の対応が出来かねる時期が迫
っています。新しいシステム
について伺います。
生涯学習部長 予約システム
を利用される市民の皆様には
不便をかけていますが、新シ
ステムの導入となりますと多
額の費用が必要になりますの
で、今後の財政状況を見る中
で、新システムの導入に向け
て検討したいと考えています。

容器包装リサイクル法への
対応について

容り法の完全実施により、
燃えないごみの袋を、リサイ

クルでできるものできないも
の、二つに分ける必要があ
ります。また、より複雑にな
るごみの収集を分かりやすく
広報する必要があります。今
後の対応について伺います。
市民生活部長 不燃ごみ中の
7割か8割程度、洗剤、マヨ
ネーズ等の容器が対象となり
新たに専用の袋に入れ排出す
るようになります。実施に当
たっては、市報への掲載、住
民説明会等により周知、協力
をお願いしていく予定です。

小・中学校の
トイレの改善について

学校の校舎のトイレは順次
整備されてきていますが、体
育館のトイレは、まだ強い臭
いがいたします。これは排水
管などの老朽化によるもので
はないでしょうか。順次、改
修工事を行い、使いやすいト
イレにして下さい。
学校教育部長 学校体育館は、
避難場所として、20年度まで
の4年間で大規模改修と併せ
て耐震化に取り組んでいます。
体育館のトイレも、床の
ドライ化、給排水管、洗面台
照明などの全面取り替えなど
大規模改修を行っていきます。



民主クラブ
田中 長夫

農地の土壌入れ替え規制の
条例化を

第一回定例会には環境基本
条例が提案され市の責務や事
業者の責務がうたわれており
ます。12月から上清戸一丁目
けやき通りに面した農地の大
規模な土壌替盛土で住民との

トラブルが発生している。
市で至急条例化を。
市民生活部長 先進市の土地
の埋め立て等を規制する条例
は、山林や起伏の激しい場所
あるいは災害防止のための土
砂、埋め立て等を対象にして
いると聞いておりますが、内
容をよく研究してみたいと思
っています。

親をサポートする
子育て支援について

幼稚園に通園させている母
親の孤立感、子供といつも過
ごしていた原因で事件があつ
た。親へのサポートが重要性
を増してきた。ピッコロのフ
アミリーサポートに期待する
所だが私立幼稚園協会も親へ
サポート準備中。行政では、
健康・子育て担当部長 保育
園等の送迎、在宅で子供を育
てている親などへのサポート
としてファミリースポーツキ
よせがスタートしています。
運営はNPO法人に委託
円滑運営されているところで
す。今後も支援していきます。

指定管理者制度の
メリットについて

今年4月から官から民へと
制度が導入される効率的な行
政サービスをすることと思う。
元町センター他8件、立科
山荘は約三千万円削減があつ
たが直営の時と比べ経費など
どうか伺う。又、増えている
施設があれば再検討か直営に。
企画部長 立科山荘の管理運
営費は、直営より18年度当初
予算ベースで、3838万円
の減となっています。他施設
は、新たな事業の実施や利用
時間延長などサービス向上が
提案されており、メリットは
図られると考えています。



民主クラブ
友野ひろ子

ジュニアゲートボール
「ふれあい教室」について

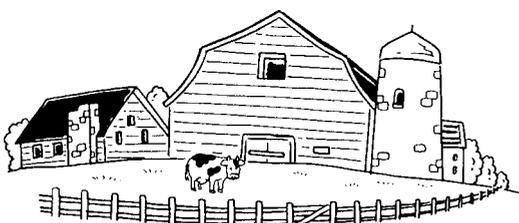
文科省の事業に芝山小、清
瀬小、六小、十小が参加。助
成金、用具一式、保険もつき
清瀬市ゲートボール連盟の協
力のもと「見守り事業」とし
て、又、多世代交流の意味か
らも普及活動中。他校の参加
普及も推進すべきではを問う。
生涯学習部長 普及促進して
いくことは、多世代の交流と
生涯スポーツという観点から
見ても、幅広い年齢層からな
ることが大切であると認識し
ています。今後、連盟の事業
活動に支援、協力をしていき
たいと考えています。

児童遊園等の
維持管理について

児童遊園は各自治体で管理
運営されてきた。そのため
全国どこへ行っても同じもの
からソロソロ目覚め、地域が
もつ特色を生かした「まちづ
くり」「公園づくり」に移っ
ていく時代だと思いがを問う。
建設部長 今年度3か所の児
童遊園は、地域、自治会にお
願いすることができましたの
で、清掃等の器具や保管庫を
設置したところです。
今後、地域の皆様に愛着を
持つていただけるような施設
整備計画を進めていきます。

熟年女性の
社会参加について

中高年女性のプロ並のお料
理作りを活用し、清瀬でとれ
た野菜を使った軽いランチ程
度のお食事、お惣菜作りを地
域市民センター等で行い、そ
れを販売したり又、男性のお
食事作りの指導をしていただ
いたりを考えてみてはを問う。
市民生活部長 現在、社会福
祉協議会や健康センターで男
性向けの料理教室を実施して
いますが、今後、消費生活セ
ンターにおいて、市内中高年
女性を講師に迎え、料理教室
の開催を検討したいと考えて
います。





民主クラブ 石井 秋政

清瀬東高と小児病院の跡地活用の検討時期近く

東高の各種施設の有効活用は、市民の文化、スポーツの向上に大きな力となる。小児病院を失うことは残念だが、都の意向を考慮すると、時期を見て小児救急センターの設置など、その医療資源を生かす活用を検討すべきである。



民主クラブ 渋谷金太郎

市内四つ目の「大学」の誘致を模索したら如何か

清瀬市私立幼稚園協会では約7万人の署名を集めて小児病院の移転反対をしたが、残念だが移転が決定的となった。今後は小児救急の安心の確保に努め、跡地には市内四つ目の医学部のある大学の誘致の可能性を研究するのは如何か。



日本共産党 山本 真

清瀬小児病院の廃止を容認すべきではない

市長は、清瀬小児病院の急患の受け皿と、跡地利用を検討すると言っています。しかし、市内の小児医療の現状は救急だけでなく、小児科医そのものが不足する深刻な事態であり、小児病院の廃止を容認すべきではありません。

清瀬東高校の廃止後跡地確保で都に積極的交渉を

買収の場合取得額はいくらか。市債残高は192億、この外市民センター、市庁舎の改築課題、緑地の公有地化確保等、将来財政の負担は重い。当市は都営団地、アパート、水再生センター等で都に協力してきた。都に譲歩の交渉すべき助役。まだ買うという状況が生まれていませんので、細かい試算はしていません。その後の交渉の背景の中では、買収によっては何割減とかなり減免していただける、そういう状況が生まれます。交渉の仕方によって変わってきます。

ボランティア情報の共有化と公開について

団塊世代の地域への回帰などボランティア活動に対する関心はさらに高まるが、その受け皿の整備が進まない。縦割り行政の弊害からその情報が分散化している。センター機能を持つ機関を設置し、情報の集中管理と公開が必要だ。企画部長 市民活動センターでは、情報センターとしての機能を果たせるよう、情報収集活動に取り組みんでいます。一通りの調査が終わりましたら、データベースを構築して、情報提供をしていきたいと考えています。



日本共産党 原田ひろみ

障害者自立支援法による利用者の負担増軽減を

生活に必要なサービスを利用すれば一割の負担が障がい者に強いられます。減免は基準が厳しく、対象外の方は大変な負担増となります。利用者が望む支援を受けられるよう国へ減免策拡充を求め、市独自の軽減も行うべきです。市長 この問題は、私どもの清瀬市だけではなく、近隣各市の状況をしっかりと見定め、対応をしたいというふうになっています。



日本共産党 小野 幸子

乳幼児医療費助成は就学前まで所得制限の撤廃を進めるべき

乳幼児医療費は就学前まで所得制限の撤廃を進めるべきです。当面、入院費だけでも実施すべきです。市長は、乳幼児医療費助成制度は重要な施策だと答えています。来年度の重点施策として充実を図るべきです。市長 乳幼児医療費については今年の10月から1歳引き上げて3歳未満児まで無料化を進めます。入院費については今後の課題として考えていきます。



日本共産党 金丸 一孝

小さな市役所作りは、市民要望に応えられるのか

市役所は、市民の期待に応えることが第一で、地産地消や地震対策、青年の雇用対策など市がやるべき仕事は山積している。市長の進める「小さな市役所づくり」で、職員が削減され、市民要望に応える体制が確立できるのか。市長 職員数は平成9年に708人、現在は504人で約200人の減。その他に嘱託職員、再任用職員等で650人に対応しておりますが、人件費は約10億円程減ってきており、その分、新しい行政需要に投入されております。

竹丘地域市民センターで出張所業務の実施を

先日、竹丘のセンターで行われた確定申告相談には大変多くの方が訪れました。相談日を増やすと同時に、納税などができるよう、竹丘での出張所業務実施を求める声が強くなります。月に数日でも行うなど検討を求めます。市民生活部長 竹丘市民センターでは、テレビ窓口による相談ができ、インターネットによる税関係証明の交付ができます。出張所業務や納税業務は、松山、竹丘を包括する松山出張所や金融機関を利用願えればと思っております。

若者に「ポケット労働法」の普及を

労働人口に占める不安定雇用の割合が増え続ける中で、サービス残業など労働基準法違反の実態が横行しています。都が作成した「ポケット労働法」を市で増刷し、成人式で新成人に配布するなど、若者への普及を求めます。市民生活部長 都が主催するセミナー等で配布しており、部数が少なく、市町村に回らないとのこと。市のホームページにリンクしているポケット労働法をダウンロードすることができると、活用いただければと思います。

遅れている市立保育園の保育内容「改革」を

市は保育園の定員外措置を前提に待機児解消計画をたてているが、前提にすべきではなく認可保育園を誘致すべきだ。市立保育園の保育内容は産休明け保育など私立保育園より遅れている。どう「改革」するか。見解を求めます。健康・子育て担当部長 産休明け保育や延長保育は、現在第1・第3保育園で実施されています。さまざまな機会をとらえて保育行政を取り巻く社会状況の変化に柔軟に対応していくように、これからも努力していきます。

国もゆきとどいた教育のために少人数学級化が不可欠

文科省の中教審や協力者会議も、「生活習慣と学習集団を一体化して少人数学級化が効果的」と少人数学級化の必要性を認めている。ゆきとどいた教育にとって少人数学級化は欠かせない。教育長の見解を求めます。教育長 少人数化を図ることが効果的であるという答申は、低学年においてです。低学年の人数の多い学級は、ほとんどの学校に嘱託の先生を配置してあるので、特に1年生の1学期の対応を丁寧に考えてほしいとお願ひしています。

ごみ収集の週二日化はくらしに影響をもたらす

容り法の完全実施に伴い、可燃ごみ収集の週二日化が示されていますが、これによって生ごみの悪臭など市民生活にマイナス影響をもたらします。週二日収集が先にありきでなく、そのための対策をどう考えているのですか。市民生活部長 生ごみ処理については、水切りの徹底、生





日本共産党
佐々木あつ子

**賃貸住宅居住者の負担を
軽減し家賃補助制度を**

賃貸住宅居住者は、2年に一度、更新を迎え、2か月分の家賃を負担します。不況などで若者から高齢者まで大変な負担だという声があります。市が公社などの空家を借り上げ、家賃補助を行い提供する補助制度の創設を求めます。

健康福祉部長 シルバーピア4か所、150戸が整備され、また、借り上げ住宅は4か所、43戸で、他にも市営住宅があり多くの高齢者の皆様が入居されています。空き家を市が借り上げ家賃補助を行うことは困難なことを考えています。

**介護保険の軽減策を求め
10段階方式の採用を**

市は、税制改正の激変緩和を含む保険料改定を行い7段階を示しています。しかし、税制改正で一番影響を受ける第3・4・5段階への配慮が必要で、10段階に所得階層を伸ばし、軽減策を図るべきです。見解を伺います。

健康福祉部長 高齢者数の増加は、介護サービス費用の増加を招きます。市は、増加する費用の負担面への配慮も厳しく考えていかなくてはならないと考えています。負担軽減策を市単独で実施することは困難なものと考えています。

**市民の健康を守るために
健診の充実を**

健康づくりを進める上で、自治体に求められていることは、健診受診率をどう高めるか、生活習慣病の疾病予防について医療機関との連携で啓発することが大切です。市民への周知、情報提供を市として行うべきです。

自治体に求められていることは、健診受診率をどう高めるか、生活習慣病の疾病予防について医療機関との連携で啓発することが大切です。市民への周知、情報提供を市として行うべきです。

健康・子育て担当部長

がん検診カレンダーを作成し、新聞折り込みで家庭にお届けしています。また、各施設窓口でも配布をしています。予防接種に関しては、対象者全員個別に問診票等をお届けする中でお知らせをしています。



公明党
久世 清美

**祖父母のための
子育て学級について**

「昔、私はこう育てた」という事が若い人とのトラブルともなるようだ。両親学級、父親学級など開かれている。孫だけに限らず地域の子育てに関わりたいたいと思っている方のためにも祖父母学級の設置を検討してはどうか。

健康・子育て担当部長 子育て環境は時代とともに変化しており、経験だけでは見られないということ、容易に理解していただく等、効果が期待されますので具体的に検討していきたいと思っております。

**教育現場における正しい
ジェンダー教育について**

女性と男性がその個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現は、真に豊かで活力ある社会を構築するための最重要課題の一つである。

学校現場では正しいジェンダーの考え方についてどのような教育がなされているか、学校教育部参事 男女が互いのよさを認め合わせるためにゲームのルールづくりを工夫したりした授業などを実施しています。男女の違いを認め理解しながら個人として尊重される教育を充実させていこうと考えています。

**総合体育館の
早期実現を望む**

緑豊かな文化都市清瀬の中で、老若男女健康で長寿で仲良く暮らしていきたいと思う人は多い。市民の心身の健康や介護予防のためにも清瀬のまちに相応しい総合体育館がぜひとも望まれるところである。将来展望を伺う。

助役 いろいろな施設の計画がありますので、すぐということではありませんが、いずれにしても総合体育館は必要なものだと思います。実現するかは、今、定かではありませんが、実現する方向でいけたらと思っております。



公明党
長谷川正美

**AED（自動除細動器）
の充実について**

市の公共の各施設にAEDの設置が決まりましたが職員の訓練は、どのように行っていくのか伺います。

駅などの民間施設への設置の要請をどのように行っていくのか伺います。
総務部長 研修には26人の職員が参加し、救命技能者の資格を取得しています。また、今年度中に30人程度の研修を実施して、資格を取得させる予定です。駅にしましては、今後も年次計画によって増設していくとのことでした。

新潟県中越地震では、川口町が情報の遅れで、県や自衛隊の救援が遅れた訳ですが、清瀬市は計測震度計で情報を発信し瞬時に東京都庁や気象庁とのネットワークに参加する体制を1日も早くつくつて市民との連携も強化すべきだ。
総務部長 地震計の整備費を来年度予算に計上しています。地震計は気象庁にもつながりますので、テレビ等で全国に震度情報が伝えられることになり、さらに防災行政無線で震度情報を市民に迅速に提供できると考えています。

**地震震度計の設置と
その影響について伺います**

実施後の公表結果からは、職員の資質向上や市民への説明責任、市民との協働を図るなど最も重要な視点が見られない。行政評価を事務事業の改善に連動させる為にも、判断基準等、全ての公表と外部評価の導入を求める。所見を。
助役 行政評価というのは内部的にもすぐく大事であり、その結果を市民にどう公表するかということ、まだ、いろいろ方法はあるかもわかりません。現段階では改善の余地はありますということでご理解ください。

**仮称、大和田公園の計画と
防災等の観点について**

基本計画について防災の機能をどうもたせていくのか避難場所機能、水利機能、備蓄機能、アクセスをどう考えるのか伺います。また、国の管理地は、パッチワーク状になっており、今後どのような方針でいるのか伺います。

建設部長 この地域にどのような設備が必要なのかなど総合的に検討をしていかなければならないと考えています。国有地は無償で用地の借り上げを受け、アクセスは、赤道等の利用等を検討しなければならぬと考えています。



公明党
浅野 和雄

**行政評価と事務事業の
見直しについて**

竹中総務相が有識者を集めスタートさせた私的懇談会では、財政的に行き詰まった自治体に対する「破綻法制」を整備する事も検討課題で、民間企業の破綻処理に近い手法が想定されています。破綻法制について見解を伺う。



公明党
西畑 春政

自治体の破綻法制について

訪問や検診の結果、障害が発見され、また、疑われる乳幼児の支援のあり方をその都度検討する事は、早期発見、早期療育の面からも重要だ。しかし、当市の実施状況は母子にとつて満足できるものではない。体制の整備拡充を。
健康福祉部長 健康センター、子ども家庭支援センターができており、今後、療育センターができましたら相談できる形が整うことになり。今、具体的なプランを検討させていただいているので、ご理解を賜りたいと思います。

竹中総務相が有識者を集めスタートさせた私的懇談会では、財政的に行き詰まった自治体に対する「破綻法制」を整備する事も検討課題で、民間企業の破綻処理に近い手法が想定されています。破綻法制について見解を伺う。

**自治体の労使関係の
是正について**

多摩地区で、職員が有給で組合活動を認めている自治体が、28町村に上ることが判明しました。有給の組合活動を適法な範囲に限定、適正な

発達障害の早期発見早期療育を講ずる事や、医療、福祉教育など関係部局やその他関係機関との密接な連携と協力体制の整備等、規定している。この様な趣旨からも公的運営が必要と思う。所見を伺う。
健康福祉部長 現在の通園機能にプラスし、専門の医師による相談室、発達支援法等、新しい状況に対応した訓練体制の構築など専門家体制の整備を考えていますので、内部職員の育成だけでは困難なところが大きいと考えています。

**キャラバン授業の
実施について**

文科省の事業でフリーターの経済状況の厳しさや、ニート対策については、「依存と自立」のテーマで、自身の成長を助けてくれるメンター（精神的指導者）とメンターからの自立の必要性を訴えるキャラバン授業の実施を求める。
学校教育部参事 職場訪問や職業体験の活動の実施、進路指導主任会では、ハローワークの職員による生徒への講話を実施しています。墨田区の中学校で実施したとのことで、進路指導主任会等へ情報提供していきます。

**特別支援教育には
障がい理解の啓発が重要**

障がいの有無に関わらず地域の学校で共に学び、増加傾向にある軽度発達障がい児への支援を含めた特別支援教育が来年から本格実施される。清瀬らしい推進計画の策定と全教職員に対する障害理解研修、市民への周知を求める。
教育長 18年度は教員全員を対象として特別支援教育の研修を実施する予定です。通常の学級を担当する教員や児童・生徒及び保護者の理解と協力が不可欠ですから、研修や広報活動を通して普及啓発を進めたいと考えています。



生活者ネットワーク
ト・民主
原 まさ子

**非現実的な国民保護計画
より無防備地域宣言を**

平和憲法に反し有事関連3法の制定と共に国民保護法が成立した。市は現実味の無い想定に基づく計画作りに力を注ぐより、無防備地域宣言をし、有事にならない努力をするほうが現実的で、平和を愛する市長の姿勢にふさわしい。
市長 国民保護対策本部の設

申請手続きを徹底し、市民の理解が得られる状態に速やかに改善することを求めます。
助役 15日という一つの組み合わせは26市に先鞭切っている内容だと思えます。組合もこういうことに対して危機感を持って対応してくれていますので、また、我々もそういう形で運営していかねければいけないと判断をしています。

**市民防災まちづくり学校の
開校で地域づくり**

災害に強いまちづくりを進めるには市民協働が不可欠。具体的な市民参加の手法として防災や環境問題を体験や見学等を通して学ぶ防災まちづくり学校を開校し、人材育成を図り防災推進地区を全市域に広げることが求められる。
総務部長 当市の場合はまだまだ自治会の組織率が低いこともありますので、地域住民を対象とした組織の育成や地域防災活動のリーダーの育成などが大きな課題だと思っておりますので、事例については研究してみたいと思っております。

障がい理解の啓発が重要

障がいの有無に関わらず地域の学校で共に学び、増加傾向にある軽度発達障がい児への支援を含めた特別支援教育が来年から本格実施される。清瀬らしい推進計画の策定と全教職員に対する障害理解研修、市民への周知を求める。
教育長 18年度は教員全員を対象として特別支援教育の研修を実施する予定です。通常の学級を担当する教員や児童・生徒及び保護者の理解と協力が不可欠ですから、研修や広報活動を通して普及啓発を進めたいと考えています。